

|               |          |
|---------------|----------|
| 内閣総理大臣        | 石破 茂 様   |
| 財務大臣          | 加藤 勝信 様  |
| 厚生労働大臣        | 福岡 資麿 様  |
| 厚生労働副大臣       | 鰐淵 洋子 様  |
| 厚生労働副大臣       | 仁木 博文 様  |
| 厚生労働大臣政務官     | 安藤 たかお 様 |
| 厚生労働大臣政務官     | 吉田 真次 様  |
| 厚生労働事務次官      | 伊原 和人 様  |
| 厚生労働省医務技監     | 迫井 正深 様  |
| 厚生労働省保険局長     | 間 隆一郎 様  |
| 厚生労働省保険局医療課長  | 林 修一郎 様  |
| 中央社会保険医療協議会会長 | 小塩 隆士 様  |
| 中央社会保険医療協議会委員 | 各 位      |

京都府保険医療協会  
理事長 内田 豊  
印

## 適切に医業費用が評価された診療報酬体系の確立と 物価高騰など緊急性を要する課題への財政措置を求める緊急要請

謹 啓

貴職におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。日本の医療・社会保障制度の充実のために、日夜ご奮闘いただいていることに敬意を表します。

本会は京都府内で保険診療に従事する医師（保険医）約2,250人で組織する団体です。社会保障施策の向上と国民医療の充実・発展を目指すことを目的に設立し、微力ながらさまざまな事業を展開しています。

さて、国民皆保険制度において療養の給付を担当する病院の経営悪化が様々な形で明らかとなっています。日本病院会など病院6団体が実施した「2024年度診療報酬改定後の病院経営状況」では、2024年度の医業利益の赤字病院割合は69%。医業利益率は平均△6.0%との調査結果が示され、先進諸外国と比べて極めてリーズナブルな医療費の下、物価・光熱水費高騰による諸経費・控除対象外消費税等負担額の大幅増加、スタッフ確保困難などにより、経営状況が悪化しています。

このような中、京都府保険医協会においても、府内の病院を対象に「病院経営・病床存続・医療提供体制等に係るアンケート調査」を実施。経営状況や、病床削減策を含む国の医療政策、物価高騰等への対応について考え等を集約しました。

回答した府内65病院のうち、病床適正化事業に手上げた病院は23%ありましたが、半数以上が経営状況の悪化を理由にしています。また2024年度の医業利益率は、7割強の病院が赤字で、6%を超える赤字病院が3割あり、2025年度の医業利益も、すでに6割の病院が赤字を見込んでいました。物価高騰などへの対応が急務となる中、「診療報酬と補助金等の組み合わせ」による対応を望む病院が74%ありました。

以上の結果から、重要な社会インフラとしての医療機関を守るべく、下記の項目について、緊急に改善や対応を実現していただきたくお願い申し上げます。「調査結果」もご参照いただき、何卒実現、ご尽力賜りますようお願い申し上げます。

謹 言

記

1. 物価・人件費など適切に医業費用を評価した診療報酬体系を早急に構築すること
1. 診療報酬では迅速かつ個別的な対応が困難なことから、即応性が求められる物価高騰などへの対応については、都度、速やかに財政措置を行うこと
1. 財政措置に当たっては、各病院の診療報酬算定額に、前年同時期からの医業費用又は物価の上昇率を加味して導き出した金額を、病院・施設ごとに申請・交付する仕組みなどを検討すること

以上